

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年3月11日
【発行者名】	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 本田 直之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
【事務連絡者氏名】	法務部 吉澤 紋子
【電話番号】	03-6758-3840
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド A コース(為替ヘッジあり) ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド B コース(為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	各ファンドについて1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年8月18日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

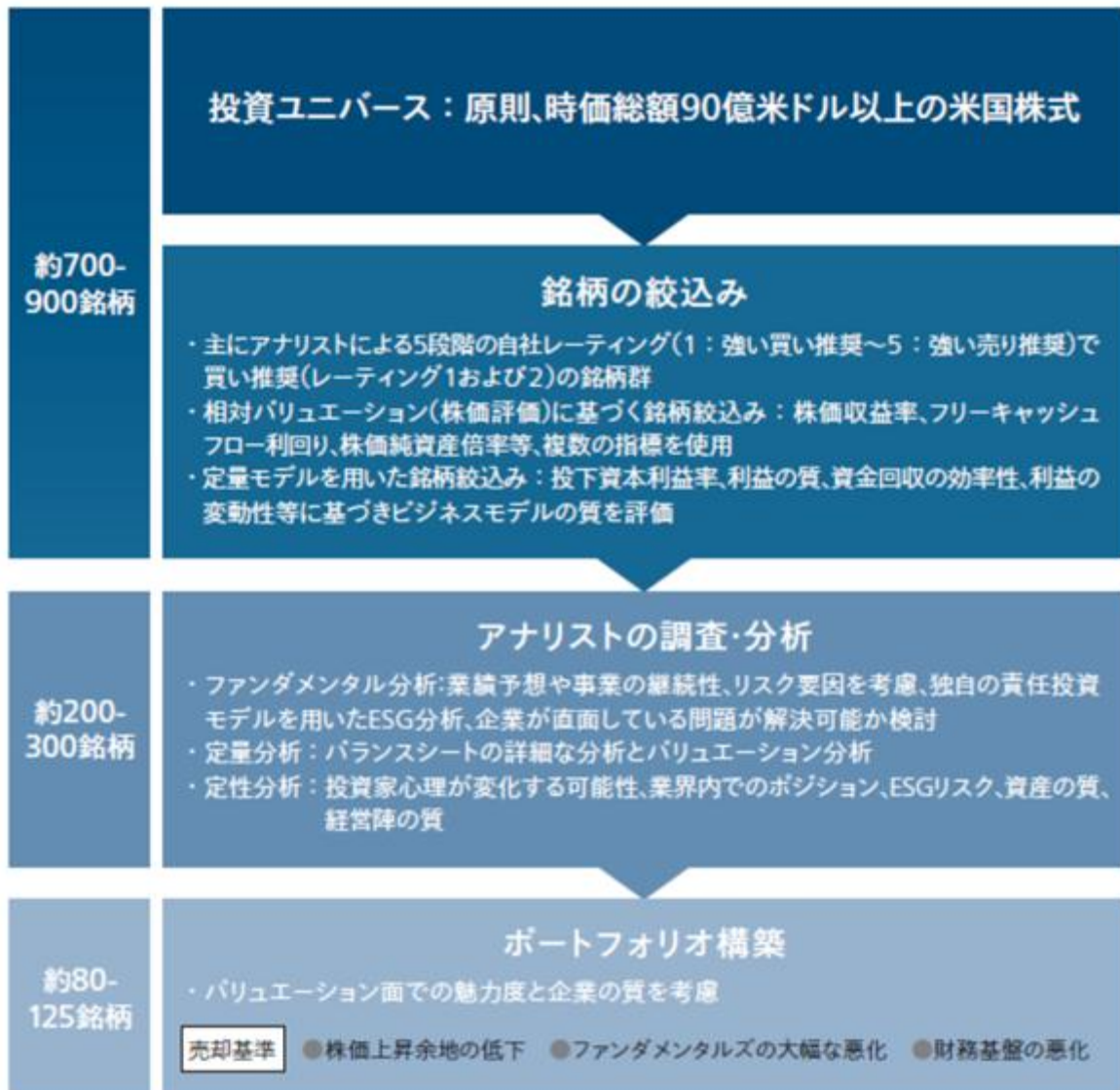
（前略）

<運用プロセス>

当ファンドの運用は、ティー・ロウ・プライスの「米国バリューストック運用チーム」が担当します。

- 世界各地に配置されたアナリストの調査・分析結果を活用し、規律ある投資フレームワークに基づき、米国株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式のうち、確信度の高い銘柄でポートフォリオを構築します。
- 銘柄調査・分析においてはESG\*スペシャリストからインプットを受けるのに加えて、独自の責任投資モデルを使用して企業やポートフォリオ全体のESG特性を把握し、ESGファクターを投資判断に取り入れています。

\*「ESG」とは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字を取った言葉です。



2021年6月末時点

※上記の運用プロセスは、将来変更される場合があります。

#### <ご参考> ティー・ロウ・プライスについて

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社は、米国メリーランド州ボルティモアに本拠を置くティー・ロウ・プライス・グループの日本拠点です。

ティー・ロウ・プライスは、1937年の創業以来、80年以上の運用の歴史を有する独立系大手資産運用会社であり、その持ち株会社は米国主要株式指数S&P500に採用されている上場企業です。

徹底したリサーチによるファンダメンタル調査を重視し、豊富な商品ラインナップとグローバルな運用力を世界の投資者のみなさまに提供しています。

グループ資産残高：1兆5,180億米ドル（2021年3月末現在）

（後略）

&lt;訂正後&gt;

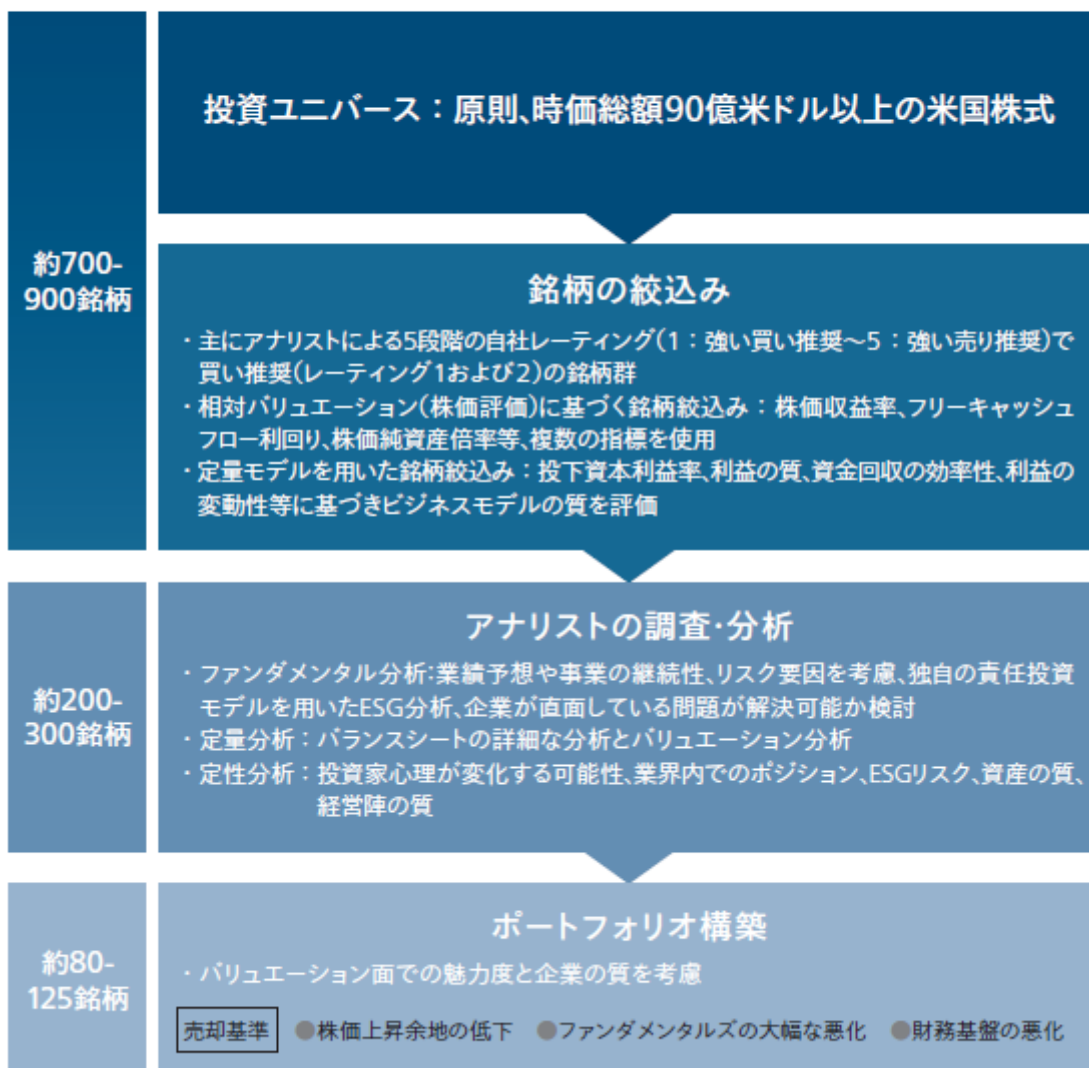
（前略）

## &lt;運用プロセス&gt;

当ファンドの運用は、ティー・ロウ・プライスの「米国バリューストック運用チーム」が担当します。

- 世界各地に配置されたアナリストの調査・分析結果を活用し、規律ある投資フレームワークに基づき、米国株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式のうち、確信度の高い銘柄でポートフォリオを構築します。
- 銘柄調査・分析においてはESG\*スペシャリストからインプットを受けるのに加えて、独自の責任投資モデルを使用して企業やポートフォリオ全体のESG特性を把握し、ESGファクターを投資判断に取り入れています。

\*「ESG」とは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字を取った言葉です。



2021年12月末時点

※上記の運用プロセスは、将来変更される場合があります。

## &lt;ご参考&gt;ティー・ロウ・プライスについて

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社は、米国メリーランド州ボルティモアに本拠を置くティー・ロウ・プライス・グループの日本拠点です。

ティー・ロウ・プライスは、1937年の創業以来、80年以上の運用の歴史を有する独立系大手資産運用会社であり、その持ち株会社は米国主要株式指数S&P500に採用されている上場企業です。

徹底したリサーチによるファンダメンタルズ分析を重視し、豊富な商品ラインナップとグローバルな運用力を世界の投資者のみなさまに提供しています。

グループ資産残高：1兆6,123億米ドル（2021年9月末現在）

（後略）

## （2）【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2021年9月7日 信託契約締結、ファンドの当初設定、運用開始（予定）

< 訂正後 >

2021年9月7日 信託契約締結、ファンドの当初設定、運用開始

## 2 【投資方針】

### （3）【運用体制】

< 訂正前 >

（前略）

< 内部管理体制 >

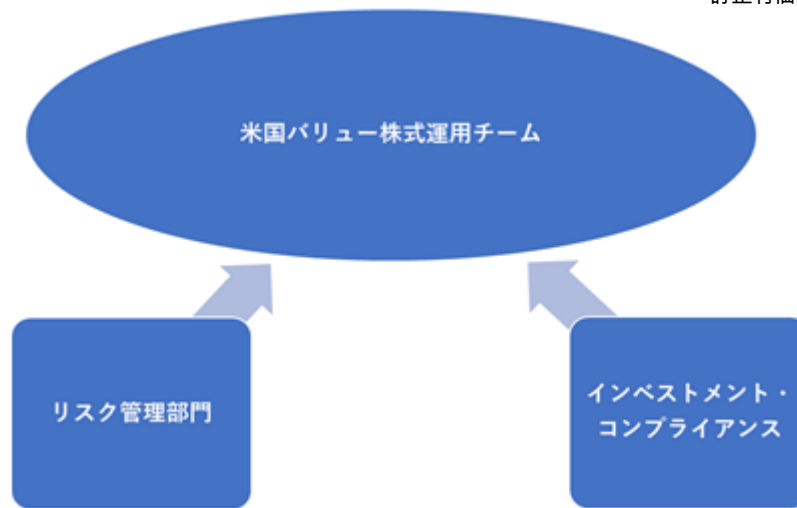
ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。

リスクをさまざまな側面から捉え、内在するリスクの種類を明確にし、多面的に管理するため、運用部門から独立したリスク管理部門を組織しております。リスク管理部門には運用リスク担当の専門チームを配置し、運用チームを主にデータ分析面でサポートしています。

法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。

さらに、ティー・ロウ・プライス・グループ組織全体のリスク把握と改善のために、リスク監視委員会を設置しています。リスク監視委員会は、ティー・ロウ・プライス・グループ財務担当役員、リスク管理部門の責任者であるチーフ・リスク・オフィサー他、主要部門の責任者で構成し、運用にかかるリスク、オペレーショナル・リスク、ビジネス・リスク等を含む全社的なリスクに関する管理体制の構築に責任を持ちます。

受託会社や業務委託先の選定にあたっては、選定にかかる方針を定めており、必要に応じて面談や質問票への回答を求めるなどして選考を行うとともに、社内の管理担当者を定めて継続モニタリングを行います。



< 訂正後 >

（前略）

< 内部管理体制 >

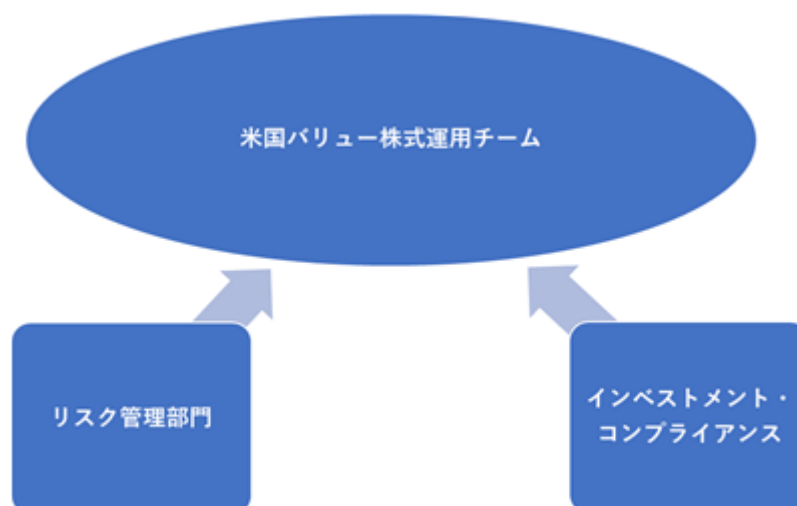
ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。

リスクをさまざまな側面から捉え、内在するリスクの種類を明確にし、多面的に管理するため、運用部門から独立したリスク管理部門を組織しております。リスク管理部門には運用リスク担当の専門チームを配置し、運用チームを主にデータ分析面でサポートし、さらに流動性リスク等の運用リスクのモニタリングも行っています。

法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。

さらに、ティー・ロウ・プライス・グループ組織全体のリスクの把握と改善のために、リスクを管理監督する委員会を設置しています。当該委員会は、ティー・ロウ・プライス・グループ財務担当役員、リスク管理部門の責任者であるチーフ・リスク・オフィサー他、主要部門の責任者で構成され、運用にかかるリスク（流動性リスクを含みます。）、オペレーショナル・リスク、ビジネス・リスク等を含む全社的なリスクに関する管理体制の構築に責任を持ちます。

受託会社や業務委託先の選定にあたっては、選定にかかる方針を定めており、必要に応じて面談や質問票への回答を求めるなどして選考を行うとともに、社内の管理担当者を定めて継続モニタリングを行います。



#### （４）【分配方針】

##### <訂正前>

年１回の決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

初回決算日は2021年12月15日の予定です。

（中略）

##### 分配金の留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ・ ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- ・ 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

##### <訂正後>

年１回の決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

（中略）

##### 分配金の留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ・ ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- ・ 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

#### （５）【投資制限】

##### <訂正前>



## 信託約款に定める投資制限

(前略)

## 11) スワップ取引の運用指図および範囲

- (a)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび価格変動リスクを低減するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出し提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (d)委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(後略)

&lt;訂正後&gt;

## 信託約款に定める投資制限

(前略)

## 11) スワップ取引の運用指図および範囲

- (a)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび価格変動リスクを低減するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出し提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、一般社団法人投資信託協会の規則に従って評価するものとします。
- (d)委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(後略)

### 3【投資リスク】

#### <訂正前>

##### （１）ファンドのリスク

（前略）

その他の変動要因

（中略）

#### <流動性リスク>

証券やその他の投資対象商品を売買する際、その市場規模や取引量が小さい場合は、流動性が低下し、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引が行われたり、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。また、政治・経済・社会情勢の急変時等においては、市場への影響により、流動性が極端に低下し、より一層、価格変動が大きくなることも想定されます。この場合、運用の基本方針にしたがった運用ができなくなる場合があります。

#### <ファンドの資金流出に伴うリスク>

換金代金の支払資金を手当するため、保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく変動する要因となります。また、一時的にファンドで資金借入れを行うことによってファンドの換金代金の支払いに対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

#### <運用スタイルリスク>

ある特定の運用スタイルは、市場環境に対して有利に働くことも、不利に働くこともあり、当ファンドが他の運用スタイルを採用しているファンドほどの成果を得られないおそれがあります。また投資家心理によって、運用スタイルの人気、不人気変動する場合があります。

（中略）

その他の留意点

（中略）

#### <買付・解約の中止等に関わる留意点>

金融商品取引所等<sup>\*</sup>における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争、疫病等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）が生じた場合には、受益権の買付、一部解約の実行の請求の各申込みの受付けを中止すること、あるいは、すでに受付けたそれらの申込みの受付けを取り消すことがあります。この場合、運用の基本方針にしたがった運用ができなくなる場合があります。

\* 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

（中略）

## （２）投資リスクに対する管理体制

### <リスクの管理体制>

ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。

運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理も行われております。

法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。

委託会社の取締役会や委員会およびグループでの委員会等においても、リスク管理・監督を行う多層的なアプローチにより、牽制機能を効かせております。

投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## （３）参考情報

## 参考情報 | 投資リスクの定量情報

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移  
[Aコース、Bコース共通]

当ファンドは2021年9月7日から運用を開始するため、  
該当事項はありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較  
[Aコース、Bコース共通]



※当ファンドは2021年9月7日から運用を開始するため、当ファンドの騰落率はありません。

※2016年6月～2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しています。

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### ■ 代表的な資産クラスの指数

#### 日本株

東証株価指数(TOPIX(配当込み))

東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### 先進国株

MSCI-KOKUSAI インデックス  
(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Incが開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### 新興国株

MSCIエマージング・マーケット・  
インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Incが開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### 日本国債

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### 先進国債

FTSE世界国債インデックス  
(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### 新興国債

JPモルガン・ガバメント・ボンド・  
インデックス・エマージング・  
マーケット・グローバル・  
ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

<訂正後>

(1) ファンドのリスク

（中略）

その他の変動要因

（中略）

<流動性リスク>

有価証券等を売買する際、その市場規模や取引規模が小さいなど、流動性が低い場合、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引が行われたり、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。また、政治・経済・社会情勢等に起因して市場環境が急変した場合等においては、投資対象資産の流動性が低下することがあり、その場合、市場実勢から期待できる価格で取引ができない、あるいは取引量が限られて保有有価証券等の売却が困難となる場合があります。これらの流動性リスクにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

<ファンドの資金流出に伴うリスク>

ファンドに大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要が生じた場合、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場環境や流動性等の状況によっては、市場実勢から期待できる価格で保有有価証券等を取引できないリスク、取引量が限られて保有有価証券等の売却が困難となるリスクがあり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、一時的にファンドで資金借入れを行うことによってファンドの換金代金の支払いに対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

<運用スタイルリスク>

ある特定の運用スタイルは、市場環境に対して有利に働くことも、不利に働くこともあり、当ファンドが他の運用スタイルを採用しているファンドほどの成果を得られないおそれがあります。また投資家心理によって、運用スタイルの人気、不人気の変動する場合があります。

（中略）

その他の留意点

<流動性リスクに関わる留意点>

ファンドに大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主要投資対象市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で保有有価証券等を取引できないリスク、取引量が限られて保有有価証券等の売却が困難となるリスクがあります。これにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

（中略）

<買付・解約の中止等に関わる留意点>

金融商品取引所等<sup>\*</sup>における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含

む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争、疫病等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）が生じた場合には、受益権の買付、一部解約の実行の請求の各お申込みの受付を中止すること、あるいは、すでに受付けたそれらのお申込みの受付を取り消すことがあります。この場合、運用の基本方針にしたがった運用ができなくなる場合があります。

\* 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

（中略）

## （2）投資リスクに対する管理体制

### <リスクの管理体制>

ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理（流動性リスク管理を含みます。）も行われております。法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。

流動性リスク管理にあたっては、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどの実施を確保するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。

委託会社の取締役会や委員会およびグループでの委員会等においても、管理・監督（流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢についての監督を含みます。）を行う多層的なアプローチにより牽制機能を効かせています。

投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

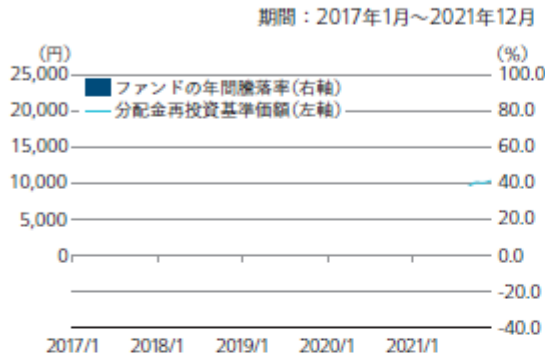
## （3）参考情報

## 参考情報 | 投資リスクの定量情報

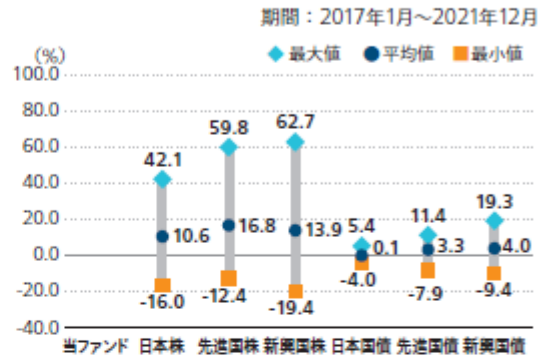
以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

### Aコース

ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移

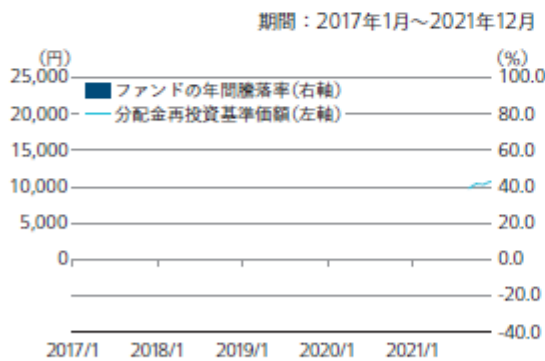


ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

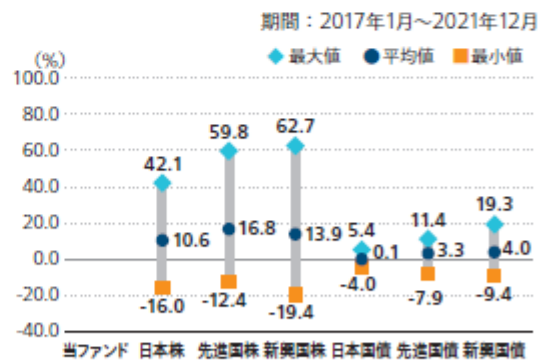


### Bコース

ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※年間騰落率は、2021年12月末時点において運用期間が1年未満であるため掲載していません。

※当ファンドの騰落率は、2021年12月末時点において運用期間が1年未満であるため掲載していません。

※上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しています。

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

## ■ 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> 東証株価指数(TOPIX(配当込み))	東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。 ※2022年4月以降、TOPIXの算出ルールは変更となる予定です。
<b>先進国株</b> MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
<b>新興国株</b> MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
<b>新興国債</b> JPモルガン・ガバメント・ボンド・ インデックス-エマージング・ マーケット・グローバル・ ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、JP. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP. Morgan Securities LLCが発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP. Morgan Securities LLCが発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP. Morgan Securities LLCが発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP. Morgan Securities LLCが発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。



## 5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下の運用状況は2021年12月30日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

外国株式の業種分類は世界産業分類基準（GICS）の産業グループ分類（24種）を使用しております。当社ホームページ掲載の月次報告書\*とは異なりますのでご注意ください。

\*月次報告書ではGICSのセクター分類（11種）を使用しております。

### （1）【投資状況】

<ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	38,324,828,867	101.63
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		613,664,289	1.63
合計（純資産総額）		37,711,164,578	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		4,328,487,776	11.47
	売建		42,936,093,738	113.85

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

<ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	102,144,186,993	100.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		58,978,603	0.06
合計（純資産総額）		102,085,208,390	100.00

## 参考情報

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド&gt;

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	119,380,339,161	84.99
	ドイツ	1,204,454,749	0.86
	オランダ	847,074,261	0.60
	アイルランド	5,330,348,848	3.79
	イギリス	2,178,029,175	1.55
	スイス	2,423,849,659	1.73
	オーストラリア	495,488,317	0.35
	小計	131,859,584,170	93.88
投資証券	アメリカ	7,146,969,200	5.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,456,165,870	1.04
合計(純資産総額)		140,462,719,240	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		196,836,530	0.14
	売建		39,491,658	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)&gt;

## イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ティー・ロウ・プライス 米国割安 優良株式マザーファンド	35,479,382,399	1.0346	36,707,537,833	1.0802	38,324,828,867	101.63

## ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.63
合計	101.63

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)&gt;

## イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	ティー・ロウ・プライス 米国割安 優良株式マザーファンド	94,560,439,727	1.0349	97,862,702,923	1.0802	102,144,186,993	100.06
---	----	---------------	---------------------------------	----------------	--------	----------------	--------	-----------------	--------

## ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

## 参考情報

&lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド&gt;

## イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	26,044	333,446.09	8,684,269,979	337,018.95	8,777,321,581	6.25
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	180,604	37,772.31	6,821,831,253	39,331.08	7,103,351,998	5.06
3	アメリカ	株式	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	保険	616,644	6,289.12	3,878,150,097	6,530.83	4,027,200,588	2.87
4	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	754,824	5,080.38	3,834,795,101	5,133.34	3,874,770,195	2.76
5	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC		199,833	18,283.71	3,653,689,547	19,286.55	3,854,089,866	2.74
6	アメリカ	株式	DANAHER CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	99,018	35,457.09	3,510,890,900	37,563.23	3,719,436,067	2.65
7	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	334,566	10,600.24	3,546,480,966	10,902.74	3,647,688,051	2.60
8	アメリカ	株式	SCHWAB (CHARLES) CORP	各種金融	284,899	9,310.86	2,652,657,267	9,772.09	2,784,061,290	1.98
9	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	33,941	72,792.95	2,470,665,732	76,227.20	2,587,227,551	1.84
10	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	32,709	71,539.27	2,339,978,237	77,363.60	2,530,486,064	1.80
11	スイス	株式	CHUBB LTD	保険	108,424	22,070.81	2,393,006,134	22,355.28	2,423,849,659	1.73
12	アメリカ	株式	NORFOLK SOUTHERN CORP	運輸	67,406	32,652.49	2,200,974,304	34,017.16	2,292,961,024	1.63
13	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	77,569	29,377.74	2,278,802,087	29,277.19	2,271,002,413	1.62
14	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・娯楽	126,911	17,158.64	2,177,620,207	17,813.14	2,260,684,350	1.61
15	アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	139,996	14,747.78	2,064,630,423	15,569.10	2,179,612,732	1.55

16	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	322,866	6,310.87	2,037,566,003	6,745.92	2,178,029,175	1.55
17	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	200,950	10,361.65	2,082,175,273	10,580.68	2,126,189,615	1.51
18	アメリカ	株式	YUM BRANDS INC	消費者 サービス	131,203	15,214.35	1,996,168,781	15,948.67	2,092,513,770	1.49
19	アメリカ	株式	ANTHEM INC	ヘルスケ ア機器・ サービス	38,840	49,986.40	1,941,472,104	53,791.40	2,089,258,108	1.49
20	アイルラ ンド	株式	MEDTRONIC PLC	ヘルスケ ア機器・ サービス	171,329	12,702.24	2,176,262,850	11,956.32	2,048,465,891	1.46
21	アイルラ ンド	株式	LINDE PLC	素材	50,602	38,517.83	1,949,079,466	39,727.90	2,010,311,601	1.43
22	アメリカ	株式	CENTENE CORP	ヘルスケ ア機器・ サービス	196,903	9,423.95	1,855,605,177	9,686.98	1,907,396,289	1.36
23	アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	46,833	39,436.00	1,846,906,448	40,413.42	1,892,682,036	1.35
24	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア機器・ サービス	31,811	55,232.64	1,757,005,820	58,151.81	1,849,867,279	1.32
25	アメリカ	株式	HCA HEALTHCARE INC	ヘルスケ ア機器・ サービス	62,160	28,230.76	1,754,824,233	29,731.51	1,848,111,271	1.32
26	アメリカ	株式	SEMPRA ENERGY	公益事業	118,842	14,527.42	1,726,468,092	15,119.37	1,796,817,239	1.28
27	アメリカ	株式	SOUTHERN CO/THE	公益事業	225,575	7,611.22	1,716,902,857	7,829.41	1,766,119,477	1.26
28	アメリカ	株式	CSX CORP	運輸	405,838	4,135.91	1,678,513,078	4,322.45	1,754,215,112	1.25
29	アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	各種金融	152,075	11,366.27	1,728,526,484	11,355.92	1,726,952,234	1.23
30	アメリカ	株式	HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	保険	215,039	7,823.50	1,682,358,738	8,001.94	1,720,729,477	1.23

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	素材	6.34
		資本財	5.93
		商業・専門サービス	1.64
		運輸	4.67
		自動車・自動車部品	0.56
		消費者サービス	4.35
		メディア・娯楽	8.43
		小売	1.99
		食品・生活必需品小売り	0.91
		食品・飲料・タバコ	1.81
		家庭用品・パーソナル用品	0.24
		ヘルスケア機器・サービス	8.46
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.14
		銀行	4.13
		各種金融	5.10
		保険	7.45
		ソフトウェア・サービス	7.71
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.41
		電気通信サービス	0.67
		公益事業	7.13
半導体・半導体製造装置	5.81		
投資証券			5.09
合計			98.96

## 【投資不動産物件】

<ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>  
該当事項はありません。

<ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>  
該当事項はありません。

## 参考情報

<ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド>  
該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
為替予約取引	アメリカドル	買建	37,436,757.99	4,259,631,621	4,304,852,796	11.41
	ユーロ	買建	181,000.00	23,222,878	23,634,980	0.06
	アメリカドル	売建	370,489,233.71	42,141,084,330	42,596,977,479	112.95
	ユーロ	売建	2,597,000.00	333,276,209	339,116,259	0.89

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

該当事項はありません。

## 参考情報

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド&gt;

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
為替予約取引	アメリカドル	買建	1,366,174.54	157,124,827	157,130,974	0.11
	ユーロ	買建	304,208.42	39,448,634	39,705,556	0.02
	アメリカドル	売建	343,360.04	39,448,634	39,491,658	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2021年12月15日)	35,039	35,039	0.9986	0.9986
2021年 9月末日	19,975		0.9662	
10月末日	29,411		1.0135	
11月末日	33,794		0.9998	
12月末日	37,711		1.0307	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付は、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 （2021年12月15日）	92,639	92,639	1.0306	1.0306
2021年 9月末日	47,844		0.9816	
10月末日	72,569		1.0444	
11月末日	87,053		1.0313	
12月末日	102,085		1.0754	

（注）純資産総額は百万円未満切捨て。分配付は、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

## 【分配の推移】

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2021年 9月 7日～2021年12月15日	0.0000

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2021年 9月 7日～2021年12月15日	0.0000

## 【収益率の推移】

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2021年 9月 7日～2021年12月15日	0.1

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2021年 9月 7日～2021年12月15日	3.1

## （４）【設定及び解約の実績】

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2021年 9月 7日～2021年12月15日	35,729,687,380	640,750,311	35,088,937,069

（注）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## &lt;ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2021年 9月 7日～2021年12月15日	90,611,641,999	722,004,393	89,889,637,606

（注）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。





## &lt; 参考情報 &gt;

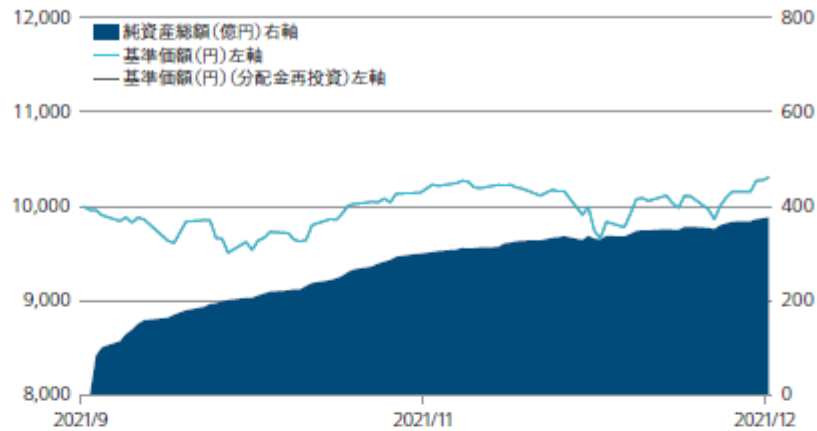
## 運用実績

2021年12月30日現在

## 基準価額・純資産の推移

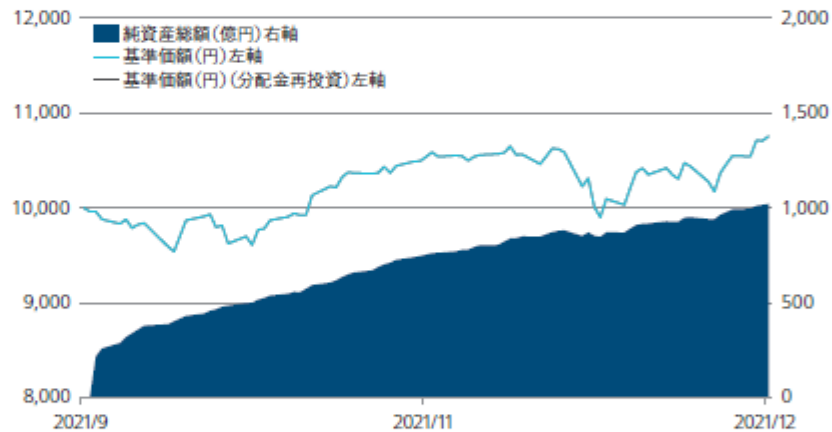
## Aコース

基準価額	10,307円
純資産総額	377.1億円



## Bコース

基準価額	10,754円
純資産総額	1,020.9億円



※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものです。

※基準価額(分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

## Aコース

2021/12/15	0円
設定来累計	0円

## Bコース

2021/12/15	0円
設定来累計	0円

運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで開示しています。

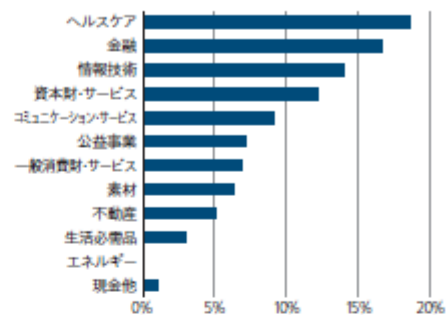
2021年12月30日現在

## 主要な資産の状況(マザーファンド)

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	通貨	国	構成比
1	アルファベット	コミュニケーションサービス	米ドル	米国	6.2%
2	マイクロソフト	情報技術	米ドル	米国	5.1%
3	アメリカン・インターナショナルグループ	金融	米ドル	米国	2.9%
4	バンク・オブ・アメリカ	金融	米ドル	米国	2.8%
5	プロロジス	不動産	米ドル	米国	2.7%
6	ダナハー	ヘルスケア	米ドル	米国	2.6%
7	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	米ドル	米国	2.6%
8	チャールズ・シュワブ	金融	米ドル	米国	2.0%
9	サーモフィッシュャー・サイエンティフィック	ヘルスケア	米ドル	米国	1.8%
10	ブロードコム	情報技術	米ドル	米国	1.8%

## セクター配分



※構成比はマザーファンドの対純資産総額の比率です。  
 ※セクター配分は、世界産業分類基準(GICS)の分類にて区分しています。  
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

## Aコース



## Bコース



※ファンドの収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。  
 ※当ファンドにベンチマークはありません。  
 ※2021年は設定日から年末までの収益率を表示しています。

運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで開示しています。

## 第 2 【管理及び運営】

### 1 【申込（販売）手続等】

#### <訂正前>

##### (1) 申込受付

受益権の取得申込は、販売会社において継続申込期間中の毎営業日に受付けます。ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、取得のお申込みの受付を行いません。

- ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ ニューヨークの銀行の休業日

継続申込期間において、取得申込の受付は、原則として午後 3 時までに取得申込が行われ、かつ、当該取得申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

（中略）

##### (5) 申込代金の支払い

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（後略）

#### <訂正後>

##### (1) 申込受付

受益権の取得申込は、販売会社において申込期間中の毎営業日に受付けます。ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、取得のお申込みの受付を行いません。

- ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ ニューヨークの銀行の休業日

取得申込の受付は、原則として午後 3 時までに取得申込が行われ、かつ、当該取得申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

（中略）

##### (5) 申込代金の支払い

販売会社の定める期日までに申込代金をお申込みの販売会社に支払うものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（後略）

## 2【換金（解約）手続等】

< 訂正前 >

### (1)換金（解約）申込

ご換金の申込みは、信託設定日(2021年9月7日)以降、販売会社において毎営業日に受付けます。  
ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、ご換金のお申込みの受付を行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

ご換金のお申込みの受付は、原則として午後3時までに申込が行われ、かつ、当該申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

（後略）

< 訂正後 >

### (1)換金（解約）申込

換金の申込みは、販売会社において毎営業日に受付けます。ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、換金のお申込みの受付を行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

換金のお申込みの受付は、原則として午後3時までに申込が行われ、かつ、当該申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

（後略）

## 3【資産管理等の概要】

### (4)【計算期間】

< 訂正前 >

原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までとします。

ただし、第1計算期間は、2021年9月7日から2021年12月15日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## &lt; 訂正後 &gt;

原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

<更新・訂正後>

1. ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)、ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. Aコース及びBコースの第1期計算期間は、2021年9月7日から2021年12月15日までとなっております。

3. Aコース及びBコースは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2021年9月7日から2021年12月15日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 2021年12月15日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
親投資信託受益証券	35,320,086,974
派生商品評価勘定	138,194,934
未収入金	11,473,098
流動資産合計	35,469,755,006
<b>資産合計</b>	
35,469,755,006	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	313,570,730
未払解約金	11,473,098
未払受託者報酬	1,910,338
未払委託者報酬	99,337,860
その他未払費用	3,962,021
流動負債合計	430,254,047
<b>負債合計</b>	
430,254,047	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	35,088,937,069
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,436,110
（分配準備積立金）	223,153,620
元本等合計	35,039,500,959
<b>純資産合計</b>	
35,039,500,959	
<b>負債純資産合計</b>	
35,469,755,006	



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 2021年 9月 7日 至 2021年12月15日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	1,050,541,865
為替差損益	711,990,195
営業収益合計	338,551,670
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	1,910,338
委託者報酬	99,337,860
その他費用	3,972,583
営業費用合計	105,220,781
営業利益又は営業損失( )	233,330,889
経常利益又は経常損失( )	233,330,889
当期純利益又は当期純損失( )	233,330,889
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	10,177,269
期首剰余金又は期首欠損金( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,001,738
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,001,738
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	279,591,468
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	279,591,468
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	49,436,110

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条にしたがって処理しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第1期(2021年 12月15日現在)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

		第1期 2021年12月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額	273,950,000円
	期中追加設定元本額	35,455,737,380円
	期中一部解約元本額	640,750,311円
2.	受益権の総数	35,088,937,069口
3.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は49,436,110円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

		第1期 自 2021年 9 月 7 日 至 2021年12月15日
1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。
2.	分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額	54,523,965円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	168,629,655円
C	収益調整金額	21,075,072円
D	分配準備積立金額	0円
E	当ファンドの分配対象収益額	244,228,692円
F	当ファンドの期末残存口数	35,088,937,069口
G	10,000口当たり収益分配対象額	69円
H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額	0円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第1期 自 2021年 9 月 7 日 至 2021年12月15日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びリスク		当ファンドが保有する金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。  当ファンドが投資している有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。また、当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。  当該金融商品は、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制		ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。  運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理も行われております。  法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。  委託会社の取締役会や委員会およびグループでの委員会等においても、リスク管理・監督を行う多層的なアプローチにより、牽制機能を効かせております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第1期 2021年12月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

第1期(2021年12月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,071,378,233
合計	1,071,378,233

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

第1期(2021年12月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,511,543,412	0	3,532,528,469	20,985,057
	米ドル	3,488,276,680	0	3,509,305,591	21,028,911
	ユーロ	23,266,732	0	23,222,878	43,854
	売建	38,693,461,401	0	38,889,822,254	196,360,853
	米ドル	38,372,765,862	0	38,569,834,075	197,068,213
	ユーロ	320,695,539	0	319,988,179	707,360
合計		42,205,004,813	0	42,422,350,723	175,375,796

(注)時価の算定方法

## ・ 為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日（以下、当該日という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。



## (1口当たり情報に関する注記)

第1期 2021年12月15日現在	
1口当たり純資産額	0.9986円
(1万口当たり純資産額)	(9,986円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	34,138,881,669	35,320,086,974	
合計		34,138,881,669	35,320,086,974	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 【ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 2021年12月15日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
親投資信託受益証券	92,901,211,956
未収入金	24,864,538
流動資産合計	92,926,076,494
資産合計	92,926,076,494
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	24,864,538
未払受託者報酬	4,799,274
未払委託者報酬	249,562,061
その他未払費用	7,646,689
流動負債合計	286,872,562
負債合計	286,872,562
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	89,889,637,606
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,749,566,326
(分配準備積立金)	2,179,966,955
元本等合計	92,639,203,932
純資産合計	92,639,203,932
負債純資産合計	92,926,076,494

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 2021年 9月 7日 至 2021年12月15日
営業収益	
有価証券売買等損益	2,471,563,815
営業収益合計	2,471,563,815
営業費用	
受託者報酬	4,799,274
委託者報酬	249,562,061
その他費用	7,646,689
営業費用合計	262,008,024
営業利益又は営業損失（ ）	2,209,555,791
経常利益又は経常損失（ ）	2,209,555,791
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,209,555,791
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	29,588,836
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	569,599,371
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,095,320
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	568,504,051
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,749,566,326



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第1期(2021年 12月15日現在)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

		第1期 2021年12月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額	273,950,000円
	期中追加設定元本額	90,337,691,999円
	期中一部解約元本額	722,004,393円
2.	受益権の総数	89,889,637,606口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

		第1期 自 2021年 9 月 7 日 至 2021年12月15日
1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。
2.	分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額	181,580,018円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,998,386,937円
C	収益調整金額	569,599,371円
D	分配準備積立金額	0円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,749,566,326円
F	当ファンドの期末残存口数	89,889,637,606口
G	10,000口当たり収益分配対象額	305円
H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額	0円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第1期 自 2021年 9 月 7 日 至 2021年12月15日
1. 金融商品に対する取組方針		<p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p> <p>当ファンドが保有する金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>当該金融商品は、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。</p> <p>運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理も行われております。</p> <p>法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。</p> <p>委託会社の取締役会や委員会およびグループでの委員会等においても、リスク管理・監督を行う多層的なアプローチにより、牽制機能を効かせております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク		
3. 金融商品に係るリスクの管理体制		

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第1期 2021年12月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		<p>貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。</p> <p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
2. 時価の算定方法		
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		

## （有価証券に関する注記）

第1期(2021年12月15日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,628,146,062
合計	2,628,146,062

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1 口当たり情報に関する注記 )

第1期 2021年12月15日現在	
1口当たり純資産額	1.0306円
(1万口当たり純資産額)	(10,306円)

( 4 ) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

( 単位 : 円 )

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	89,794,328,201	92,901,211,956	
合計		89,794,328,201	92,901,211,956	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

ファンドは、「ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

## ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

2021年12月15日現在

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	1,134,859,890
金銭信託	1,356,713,866
株式	119,664,979,697
投資証券	6,373,970,108
未収入金	1,290,776,048
未収配当金	107,667,112
流動資産合計	129,928,966,721
資産合計	129,928,966,721
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	1,671,762,242
未払解約金	36,337,636
その他未払費用	73,580
流動負債合計	1,708,173,458
負債合計	1,708,173,458
純資産の部	
元本等	
元本	123,933,209,870
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,287,583,393
元本等合計	128,220,793,263
純資産合計	128,220,793,263
負債純資産合計	129,928,966,721

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条にしたがって処理しております。

## （重要な会計上の見積りに関する注記）

(2021年12月15日現在)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## （貸借対照表に関する注記）

		2021年12月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首	2021年9月7日
	期首元本額	547,900,000円
	期中追加設定元本額	125,267,012,457円
	期中一部解約元本額	1,881,702,587円
	期末元本額	123,933,209,870円
	元本の内訳	
	ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	34,138,881,669円
	ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	89,794,328,201円
2.	受益権の総数	123,933,209,870口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 2021年 9 月 7 日 至 2021年12月15日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びリスク		当ファンドが保有する金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。  当ファンドが投資している有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。また、当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。  当該金融商品は、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制		ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。 運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理も行われております。 法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。 委託会社の取締役会や委員会およびグループでの委員会等においても、リスク管理・監督を行う多層的なアプローチにより、牽制機能を効かせております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2021年12月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

(2021年12月15日現在)

## 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,099,111,251
投資証券	563,969,259
合計	1,663,080,510

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報に関する注記 )

2021年12月15日現在	
1口当たり純資産額	1.0346円
(1万口当たり純資産額)	(10,346円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	14,103	298.20	4,205,514.60	
	AVERY DENNISON CORP	7,726	208.32	1,609,480.32	
	BHP GROUP LTD-SPON ADR	58,872	58.08	3,419,285.76	
	INTERNATIONAL PAPER CO	68,662	45.54	3,126,867.48	
	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	34,865	145.71	5,080,179.15	
	LINDE PLC	48,824	334.50	16,331,628.00	
	MARTIN MARIETTA MATERIALS	13,599	435.84	5,926,988.16	
	PACKAGING CORP OF AMERICA	31,071	130.63	4,058,804.73	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	44,963	342.76	15,411,517.88	
	SOUTHERN COPPER CORP	15,576	59.32	923,968.32	
	VULCAN MATERIALS CO	16,934	204.14	3,456,906.76	
	WESTROCK CO	307,633	43.31	13,323,585.23	
	DEERE & CO	10,652	348.55	3,712,754.60	
	FORTIVE CORP	86,933	74.01	6,433,911.33	
	GENERAL ELECTRIC CO	341,960	92.11	31,497,935.60	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	25,538	206.68	5,278,193.84	
	HUBBELL INC	39,232	206.31	8,093,953.92	
	ILLINOIS TOOL WORKS	2,036	241.70	492,101.20	
	UNITED RENTALS INC	17,134	337.58	5,784,095.72	
	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	49,140	140.25	6,891,885.00	
	REPUBLIC SERVICES INC	95,460	135.47	12,931,966.20	
	CSX CORP	377,281	35.92	13,551,933.52	
	NORFOLK SOUTHERN CORP	63,870	283.74	18,122,473.80	
	UNION PACIFIC CORP	46,400	244.61	11,349,904.00	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	40,325	203.74	8,215,815.50	
	GENERAL MOTORS CO	110,332	58.40	6,443,388.80	
	BOOKING HOLDINGS INC	1,767	2,124.93	3,754,751.31	
	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	78,707	141.98	11,174,819.86	
	MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	58,207	154.01	8,964,460.07	
	STARBUCKS CORP	23,575	114.71	2,704,288.25	
YUM BRANDS INC	120,016	131.99	15,840,911.84		
ALPHABET INC-CL C	26,125	2,899.41	75,747,086.25		



CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	2,500	621.89	1,554,725.00	
COMCAST CORP-CLASS A	27,800	48.76	1,355,528.00	
META PLATFORMS INC	6,951	333.74	2,319,826.74	
WALT DISNEY CO/THE	119,347	149.10	17,794,637.70	
DOLLAR GENERAL CORP	23,433	225.45	5,282,969.85	
HOME DEPOT INC	29,495	402.20	11,862,889.00	
ROSS STORES INC	22,100	109.60	2,422,160.00	
TJX COMPANIES INC	60,807	72.94	4,435,262.58	
WALMART INC	72,106	144.94	10,451,043.64	
COCA-COLA CO/THE	55,200	57.80	3,190,560.00	
KEURIG DR PEPPER INC	141,329	35.06	4,954,994.74	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	65,308	63.39	4,139,874.12	
KIMBERLY-CLARK CORP	4,000	138.09	552,360.00	
ABBOTT LABORATORIES	16,882	132.94	2,244,293.08	
ANTHEM INC	36,934	433.94	16,027,139.96	
BECTON DICKINSON AND CO	26,001	247.94	6,446,687.94	
CENTENE CORP	186,486	81.85	15,263,879.10	
CIGNA CORP	15,590	216.62	3,377,105.80	
HCA HEALTHCARE INC	58,513	245.11	14,342,121.43	
MEDTRONIC PLC	149,185	111.69	16,662,472.65	
STERIS PLC	6,212	226.83	1,409,067.96	
STRYKER CORP	3,830	254.75	975,692.50	
UNITEDHEALTH GROUP INC	29,675	479.46	14,227,975.50	
ABBVIE INC	108,178	127.29	13,769,977.62	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	77,111	151.88	11,711,618.68	
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	270,599	54.50	14,747,645.50	
DANAHER CORP	93,463	307.70	28,758,565.10	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	153,138	28.11	4,304,709.18	
ELI LILLY & CO	18,792	249.38	4,686,348.96	
JOHNSON & JOHNSON	5,663	170.29	964,352.27	
PERKINELMER INC	29,416	182.19	5,359,301.04	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	32,166	632.11	20,332,450.26	
BANK OF AMERICA CORP	646,465	44.13	28,528,500.45	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	24,819	198.81	4,934,265.39	
WELLS FARGO & CO	321,235	48.89	15,705,179.15	
EQUITABLE HOLDINGS INC	234,926	32.13	7,548,172.38	

GOLDMAN SACHS GROUP INC	17,150	388.82	6,668,263.00
MORGAN STANLEY	212,137	98.82	20,963,378.34
SCHWAB (CHARLES) CORP	274,572	80.79	22,182,671.88
STATE STREET CORP	119,737	92.10	11,027,777.70
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	579,777	54.66	31,690,610.82
CHUBB LTD	98,698	192.54	19,003,312.92
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	190,622	68.05	12,971,827.10
MARSH & MCLENNAN COS	19,629	168.98	3,316,908.42
METLIFE INC	84,835	60.80	5,157,968.00
TRAVELERS COS INC/THE	68,195	156.73	10,688,202.35
ACCENTURE PLC-CL A	12,901	369.73	4,769,886.73
MASTERCARD INC - A	8,646	340.55	2,944,395.30
MICROSOFT CORP	175,549	328.34	57,639,758.66
SALESFORCE.COM INC	71,185	255.59	18,194,174.15
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	13,351	181.94	2,429,080.94
MOTOROLA SOLUTIONS INC	17,764	259.53	4,610,290.92
T-MOBILE US INC	101,066	117.31	11,856,052.46
AES CORP	151,324	23.61	3,572,759.64
AES CORP/THE	10,513	94.67	995,336.14
CMS ENERGY CORP	12,978	63.47	823,713.66
DOMINION ENERGY INC	65,111	76.60	4,987,502.60
ENTERGY CORP	34,217	107.29	3,671,141.93
EVERSOURCE ENERGY	37,947	89.26	3,387,149.22
NEXTERA ENERGY INC	189,809	90.03	17,088,504.27
P G & E CORP	375,130	12.16	4,561,580.80
SEMPRA ENERGY	109,238	126.15	13,780,373.70
SOUTHERN CO/THE	191,287	65.97	12,619,203.39
SOUTHERN CO/THE CVT 6.750% 08/22 SER A	20,538	52.31	1,074,342.78
XCEL ENERGY INC	132,401	67.39	8,922,503.39
ANALOG DEVICES INC	57,528	176.28	10,141,035.84
APPLIED MATERIALS INC	74,109	147.73	10,948,122.57
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	7,312	754.39	5,516,099.68
BROADCOM INC	25,767	614.91	15,844,385.97
KLA CORP	15,827	399.46	6,322,253.42
LAM RESEARCH CORP	4,567	679.21	3,101,952.07
QUALCOMM INC	67,757	181.98	12,330,418.86

米ドル 小計		9,102,347		1,042,308,649.89 (118,614,724,357)
ユーロ	SIEMENS AG-REG	55,596	147.32	8,190,402.72
ユーロ 小計		55,596		8,190,402.72 (1,050,255,340)
合 計		9,157,943		119,664,979,697 (119,664,979,697)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2)株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	22,738	4,820,228.62	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	51,585	8,948,449.95	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	67,824	5,638,887.36	
		PROLOGIS INC	188,622	29,939,970.06	
		WELLTOWER INC	47,143	3,874,683.17	
		WEYERHAEUSER CO	71,691	2,788,062.99	
米ドル 小計			449,603	56,010,282.15 (6,373,970,108)	
合 計				6,373,970,108 (6,373,970,108)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)投資証券における券面総額欄の数値は証券数を表示しております。

## 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 104銘柄	94.9%		94.1%
	投資証券 6銘柄		5.1%	5.1%
ユーロ	株式 1銘柄	100.0%		0.8%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年12月30日現在です。

### 【純資産額計算書】

<ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

資産総額	84,484,924,865円
負債総額	46,773,760,287円
純資産総額（ - ）	37,711,164,578円
発行済口数	36,587,450,109口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0307円
（1万口当たり純資産額）	（10,307円）

<ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>

資産総額	102,473,225,376円
負債総額	388,016,986円
純資産総額（ - ）	102,085,208,390円
発行済口数	94,929,540,823口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0754円
（1万口当たり純資産額）	（10,754円）

### 参考情報

<ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド>

資産総額	142,653,902,209円
負債総額	2,191,182,969円
純資産総額（ - ）	140,462,719,240円
発行済口数	130,039,822,126口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0802円
（1万口当たり純資産額）	（10,802円）

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

##### (1) 資本金の額

2021年3月末現在

資本金の額 金1億円

発行可能株式総数 20万株

発行済株式総数 2,000株

< 最近5年間における主な資本金の額の増減 >

2018年1月に資本金の額を金100万円から金1億円に増資。

(後略)

< 訂正後 >

##### (1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額 金1億円

発行可能株式総数 20万株

発行済株式総数 2,000株

< 最近5年間における主な資本金の額の増減 >

2018年1月に資本金の額を金100万円から金1億円に増資。

(後略)

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は 2021年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。 )。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	17	1,287,115

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は 2021年12月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。 )。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	19	1,459,221

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に従って作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期事業年度に係る中間会計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、従来、千円未満の端数を四捨五入で記載しておりましたが、第4期事業年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)より千円未満を切捨てて記載することに変更しております。なお、第3期事業年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)については、従来どおり千円未満を四捨五入して記載しております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第3期事業年度 (2019年12月31日)	第4期事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,178,584	2,512,417
前払費用	46,524	68,522
未収収益	157,254	295,080
未収委託者報酬	544,352	2,258,769
未収還付法人税等	66,164	-
差入保証金	137,640	137,640
関係会社未収入金 1	90,198	127,852
流動資産合計	2,220,718	5,400,283
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	72,739	785,206
器具備品	88,764	222,329
減価償却累計額	62,968	204,775
有形固定資産合計	98,534	802,760
無形固定資産		
のれん	2,388,602	2,208,330
無形固定資産合計	2,388,602	2,208,330
投資その他の資産		
長期差入保証金	-	228,566
繰延税金資産	1,142,883	1,106,422
投資その他の資産合計	1,142,883	1,334,989
固定資産合計	3,630,019	4,346,079
資産合計	5,850,737	9,746,363



(単位:千円)

	第3期事業年度 (2019年12月31日)	第4期事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
関係会社未払金 1	4,189,479	5,136,886
未払手数料	254,655	1,028,401
未払費用	149,186	175,012
未払法人税等		449,537
預り金	406,491	549,721
資産除去債務	73,435	128,000
未払消費税等	19,552	242,087
その他	7,576	94,490
流動負債合計	5,100,375	7,804,137
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	387,229	485,028
資産除去債務		169,259
その他		65,394
固定負債合計	387,229	719,683
負債合計	5,487,604	8,523,820
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	263,133	1,122,542
利益剰余金合計	263,133	1,122,542
株主資本合計	363,133	1,222,542
純資産合計	363,133	1,222,542
負債・純資産合計	5,850,737	9,746,363

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第3期事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第4期事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益 1		
委託者報酬	1,165,437	8,003,664
投資運用受託報酬	2,409,955	3,292,472
その他営業収益	2,095,751	2,028,904
営業収益計	5,671,143	13,325,041
営業費用		
支払手数料	545,429	3,835,920
広告宣伝費	85,734	110,355
調査費		
調査費	181,117	251,865
情報機器関連費	33,601	23,395
委託調査費	450,391	2,236,378
営業雑経費		
通信費	10,612	12,142
その他	23,527	20,781
営業費用計	1,330,410	6,490,840
一般管理費		
給料		
役員報酬及び給料手当	834,592	1,027,185
賞与	761,832	1,061,296
役員賞与	105,050	119,218
その他報酬給料	22,516	259,571
法定福利費	95,637	119,846
その他の福利厚生費	111,487	34,701
株式報酬費用	283,573	417,770
交際費	6,798	1,459
旅費交通費	68,043	4,149
不動産関係費		
不動産賃借料	132,369	370,667
その他の不動産関係費	24,243	35,263
退職給付費用	77,570	109,755
固定資産減価償却費	46,460	168,358
のれん償却費	170,954	180,271
諸経費		
業務委託費 1	1,161,610	1,393,039
その他	19,544	35,317
一般管理費合計	3,922,279	5,337,871
営業利益	418,453	1,496,329
営業外費用		
為替差損	2,830	149,535
営業外費用合計	2,830	149,535
経常利益	415,624	1,346,793
税引前当期純利益	415,624	1,346,793
法人税、住民税及び事業税	45,614	450,922
法人税等還付税額	30,042	-
法人税等調整額	247,165	36,460
法人税等合計	262,737	487,383
当期純利益	152,887	859,410

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第3期事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	110,246	110,246	210,246	210,246
当期変動額					
当期純利益	-	152,887	152,887	152,887	152,887
当期変動額合計	-	152,887	152,887	152,887	152,887
当期末残高	100,000	263,133	263,133	363,133	363,133

第4期事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	263,133	263,133	363,133	363,133
当期変動額					
当期純利益	-	859,410	859,410	859,410	859,410
当期変動額合計	-	859,410	859,410	859,410	859,410
当期末残高	100,000	1,122,542	1,122,542	1,222,542	1,222,542

## 〔注記事項〕

## （重要な会計方針）

## 1．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備	2～7年
工具、器具及び備品	2～7年

## (2) 無形固定資産

のれんの償却については、15年間の定額法を採用しております。

## 2．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 3．引当金の計上基準

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

## （表示方法の変更）

従来、貸借対照表の「未収収益」に含めて表示していた「未収委託者報酬」、損益計算書の「業務委託費」に含めて表示していた「支払手数料」および「委託調査費」を、事業の内容をより明瞭に表示するため、それぞれ区分掲記して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「未収収益」に含めていた544,352千円は「未収委託者報酬」として、前事業年度の損益計算書において「業務委託費」に含めていた995,820千円は「支払手数料」545,429千円「委託調査費」450,391千円として組み替えております。

従来、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払手数料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた254,655千円は、「未払手数料」254,655千円として組み替えております。

## （未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

## 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

- ステップ1 : 顧客との契約を識別する。
- ステップ2 : 契約における履行业務を識別する。
- ステップ3 : 取引価格を算定する。
- ステップ4 : 契約における履行业務に取引価格を配分する。
- ステップ5 : 履行业務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

## 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

## 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

## 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

## 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2020年3月31日）

## 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

## 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）

## 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

## 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債 (千円)

	第3期事業年度 (2019年12月31日)	第4期事業年度 (2020年12月31日)
関係会社未収入金	90,198	127,852
関係会社未払金	4,189,479	5,136,886

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)

	第3期事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第4期事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	4,085,789	4,650,970
委託調査費	450,391	2,236,378
業務委託費	895,635	1,308,414

## (株主資本等変動計算書関係)

## 第3期事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 第4期事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

第3期事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第3期事業年度 (2019年12月31日)
1年内	96,026
1年超	
合計	96,026

第4期事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第4期事業年度 (2020年12月31日)
1年内	195,139
1年超	634,203
合計	829,343

## （資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収収益及び未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収収益及び未収委託者報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

関係会社未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

長期差入保証金及び差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金及び差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収収益及び未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収収益に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第3期事業年度(2019年12月31日)の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる差入保証金は、次表に含まれておりません(注4)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金・預金	1,178,584	1,178,584	-
(2) 未収収益	157,254	157,254	-
(3) 未収委託者報酬	544,352	544,352	-
(4) 未収還付法人税等	66,164	66,164	-
(5) 関係会社未収入金	90,198	90,198	-
資産計	2,036,554	2,036,554	-
(1) 関係会社未払金	4,189,479	4,189,479	-
(2) 未払費用	149,186	149,186	-
(3) 未払手数料	254,655	254,655	-
(4) 預り金	406,491	406,491	-
負債計	4,999,811	4,999,811	-

### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

(1)現金・預金、(2)未収収益、(3)未収委託者報酬、(4)未収還付法人税等並びに(5)関係会社未収入金  
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

(1) 関係会社未払金、(2)未払費用、(3)未払手数料並びに(4)預り金  
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

### (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

金銭債権(現金・預金、未収収益、未収委託者報酬、未収還付法人税等及び関係会社未収入金)は全て1年以内に償還予定です。

### (注3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。



(注4)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (千円)	
差入保証金	137,640

本社事務所の賃借契約開始時に差入れている保証金であり、市場価格がなく、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められ、時価開示の対象としておりません。

第4期事業年度（2020年12月31日）の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる長期差入保証金は、次表に含まれておりません（（注4）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金・預金	2,512,417	2,512,417	-
(2) 未収収益	295,080	295,080	-
(3) 未収委託者報酬	2,258,769	2,258,769	-
(4) 差入保証金	137,640	137,640	-
(5) 関係会社未収入金	127,852	127,852	-
資産計	5,331,761	5,331,761	-
(1) 関係会社未払金	5,136,886	5,136,886	-
(2) 未払費用	175,012	175,012	-
(3) 未払法人税等	449,537	449,537	-
(4) 未払手数料	1,028,401	1,028,401	-
(5) 預り金	549,721	549,721	-
(6) 未払消費税等	242,087	242,087	-
負債計	7,581,646	7,581,646	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収収益、(3) 未収委託者報酬、(4) 差入保証金並びに(5) 関係会社未収入金  
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 関係会社未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払手数料、(5) 預り金並びに(6) 未払消費税等  
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収収益、未収委託者報酬、差入保証金及び関係会社未収入金）は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年以内であります。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (千円)	
長期差入保証金	228,566

本社事務所の賃借契約開始時に差入れている保証金であり、市場価格がなく、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められ、時価開示の対象としておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

第3期事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
期首における退職給付引当金	328,573
退職給付費用	74,293
退職給付の支払額	15,636
期末における退職給付引当金	387,229

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

(千円)	
簡便法で計算した退職給付費用	74,293

第4期事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
期首における退職給付引当金	387,229
退職給付費用	109,755
退職給付の支払額	11,956
期末における退職給付引当金	485,028

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

(千円)	
簡便法で計算した退職給付費用	109,755

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第3期事業年度 (2019年12月31日)	第4期事業年度 (2020年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
減価償却超過額	68,957	116,306
一括償却資産	181	-
退職給付引当金	133,942	167,771
未払費用	40,980	71,822
株式報酬費用	194,133	214,249
資産除去債務	25,401	102,822
未払家賃	2,492	22,620
資産調整勘定	793,444	549,307
事業税	-	35,312
特別法人事業税	-	12,201
その他	276	16
繰延税金資産合計	1,259,805	1,292,430
繰延税金負債		
固定資産	24,583	100,046
退職給与負債調整勘定	89,031	85,961
事業税	2,358	-
地方法人特別税	951	-
繰延税金負債合計	116,922	186,007
繰延税金資産の純額	1,142,883	1,106,422

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

## 第3期事業年度（2019年12月31日）

	(%)
法定実効税率	34.6
（調整）	
還付法人税等	7.2
交際費、役員給与等永久に損金に算入されない項目	10.7
のれん償却費	24.5
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2

## 第4期事業年度（2020年12月31日）

	(%)
法定実効税率	34.6
（調整）	
交際費、役員給与等永久に損金に算入されない項目	3.3
のれん償却費	4.6
賃上げ・投資促進税制の税額控除	5.4
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2

## （企業結合等関係）

第3期事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

第4期事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第3期事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

## 1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	1,165,437	2,409,955	2,095,751	5,671,143

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

北米	2,454,798
ヨーロッパ	1,623,632
日本	1,585,355
その他	7,359
合計	5,671,143

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	2,371,862
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	1,565,021

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

## 4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

第4期事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	8,003,664	3,292,472	2,028,904	13,325,041

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

北米	3,080,854
ヨーロッパ	1,512,131
日本	8,732,055
合計	13,325,041

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	2,866,553
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	1,475,760

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

第3期事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市クイーン・ヴィクトリア・ストリート60	1億7414万8000ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)直接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 1,565,021 費用 259,149	関係会社未払金	3,917,663
親会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	2448万5947ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 2,357,927 費用 671,386	関係会社未収入金	60,476
親会社	ティー・ロウ・プライス・グループ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	4704万2851.60ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	-	-	関係会社未払金	112,215

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等該当事項はございません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

親会社ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

の親会社ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク

の親会社ティー・ロウ・プライス・グループ、インク（ナスダック証券取引所に上場）

第4期事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市クイーン・ヴィクトリア・ストリート60	1億7414万8000ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)直接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 1,475,760 費用 443,854	関係会社未払金	4,513,211
親会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	2448万5947ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 2,866,553 費用 2,851,171	関係会社未収入金	101,786
親会社	ティー・ロウ・プライス・グループ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	4559万2929.4ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	-	-	関係会社未払金	511,093

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等該当事項はございません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

親会社ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

の親会社ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク

の親会社ティー・ロウ・プライス・グループ、インク（ナスダック証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

	第3期事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第4期事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	181,566.30円	611,271.35円
1株当たり当期純利益金額	76,443.27円	429,705.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第3期事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第4期事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益金額(千円)	152,887	859,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	152,887	859,410
期中平均株式数(株)	2,000	2,000



## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第5期中間会計期間 (2021年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金・預金	4,324,488
前払費用	49,961
未収収益	234,143
未収委託者報酬	3,609,438
関係会社未収入金	30,273
流動資産合計	8,248,305
固定資産	
有形固定資産	
建物付属設備	827,690
器具備品	274,207
減価償却累計額	309,325
有形固定資産合計	792,572
無形固定資産	
のれん	2,118,194
ソフトウェア	2,180
無形固定資産合計	2,120,374
投資その他の資産	
長期差入保証金	213,279
繰延税金資産	1,285,489
投資その他の資産合計	1,498,768
固定資産合計	4,411,714
資産合計	12,660,020

(単位:千円)

第5期中間会計期間  
(2021年6月30日)

負債の部	
流動負債	
関係会社未払金	5,322,367
未払手数料	1,594,992
未払費用	194,901
未払法人税等	1,108,004
賞与引当金	570,992
役員賞与引当金	64,141
預り金	42,085
未払消費税等	270,497
その他	17,235
流動負債合計	9,185,217
固定負債	
退職給付引当金	541,437
資産除去債務	172,243
その他	59,667
固定負債合計	773,349
負債合計	9,958,566
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,601,454
利益剰余金合計	2,601,454
株主資本合計	2,701,454
純資産合計	2,701,454
負債純資産合計	12,660,020

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：千円 )

	第 5 期中間会計期間 ( 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日 )
営業収益	
委託者報酬	7,506,030
投資運用受託報酬	2,678,358
その他営業収益	1,341,703
営業収益計	11,526,092
営業費用	
支払手数料	3,533,926
広告宣伝費	49,456
調査費	
調査費	146,557
情報機器関連費	14,050
委託調査費	2,241,511
営業雑経費	
通信費	6,302
その他	12,083
営業費用計	6,003,888
一般管理費	
給料	
給料・手当	567,214
賞与	4,953
賞与引当金繰入額	570,992
役員賞与引当金繰入額	64,141
その他報酬給料	137,124
法定福利費	50,307
その他の福利厚生費	36,133
株式報酬費用	249,308
交際費	161
旅費交通費	2,303
不動産関係費	
不動産賃借料	96,430
その他の不動産関係費	19,853
退職給付費用	56,339
固定資産減価償却費	104,822
のれん償却費	90,135
諸経費	
業務委託費	1,109,129
その他	36,971
一般管理費合計	3,196,325
営業利益	2,325,877
営業外収益	
為替差益	34,155
営業外収益合計	34,155
経常利益	2,360,033
税引前中間純利益	2,360,033
法人税、住民税及び事業税	1,060,188
法人税等調整額	179,066
法人税等合計	881,122
中間純利益	1,478,911

## [ 注記事項 ]

## ( 重要な会計方針 )

## 1. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	2 - 7年
工具、器具及び備品	2 - 7年

## (2) 無形固定資産

のれんの償却については、15年間の定額法を採用しております。

## 2. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 3. 引当金の計上基準

## 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準とし計上しております。

## 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準とし計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、第5期中間会計期間末(2021年6月30日現在)における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

## （中間貸借対照表関係）

第5期中間会計期間（2021年6月30日）

消費税等の取扱い

仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

第5期中間会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第5期中間会計期間（2021年6月30日）	
1年内		195,139
1年超		536,634
合計		731,773

## （資産除去債務関係）

第5期中間会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。

なお、前事業年度末（2020年12月31日）に流動負債に計上しております資産除去債務については、オフィス移転に伴う資産除去債務の履行により、その全額（128,000千円）が減少しております。

## （金融商品関係）

第5期中間会計期間（2021年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

第5期中間会計期間末(2021年6月30日現在)の、中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる長期差入保証金は、次表には含めておりません（注4）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金・預金	4,324,488	4,324,488	-
(2) 未収収益	234,141	234,141	-
(3) 未収委託者報酬	3,609,438	3,609,438	-
(4) 関係会社未収入金	30,273	30,273	-
資産計	8,198,344	8,198,344	-
(1) 関係会社未払金	5,322,367	5,322,367	-
(2) 未払手数料	1,594,992	1,594,992	-
(3) 未払費用	194,901	194,901	-
(4) 未払法人税等	1,108,004	1,108,004	-
(5) 預り金	42,085	42,085	-
(6) 未払消費税等	270,497	270,497	-
負債計	8,532,847	8,532,847	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収収益、(3) 未収委託者報酬並びに(4) 関係会社未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 関係会社未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 預り金並びに(6) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収収益、未収委託者報酬、関係会社未収入金）は全て1年以内に償還予定です。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)
長期差入保証金	213,279

本社事務所の賃借契約開始時に差入れている保証金であり、市場価格がなく、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められ、時価開示の対象としておりません。

## 〔セグメント情報等〕

第5期中間会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

## 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

## 1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	7,506,030	2,678,358	1,341,703	11,526,092

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

北米	2,055,747
ヨーロッパ	981,240
日本	8,476,261
その他	12,843
合計	11,526,092

（注）営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	1,877,215
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	957,682

（注）当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

第5期中間会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

	第5期中間会計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
1株当たり純資産額	1,350,727.00円
1株当たり中間純利益金額	739,455.65円

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期中間会計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
中間純利益金額（千円）	1,478,911
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	1,478,911
期中平均株式数（株）	2,000

## （重要な後発事象）

第5期中間会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。



## 第2【その他の関係法人の概況】

&lt;訂正前&gt;

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(前略)

## (2) 販売会社

名称	取扱いコース	資本金の額	事業の内容
野村證券株式会社	A、Bコース	10,000百万円 (2021年3月末)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社*	A、Bコース	324,279百万円 (2021年3月末)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

\* 継続申込期間では購入の申込みを受け付けておりません。

(後略)

&lt;訂正後&gt;

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(前略)

## (2) 販売会社

名称	取扱いコース	資本金の額	事業の内容
野村證券株式会社	A、Bコース	10,000百万円 (2021年3月末)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社*	A、Bコース	324,279百万円 (2021年3月末)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

\* 本書提出日現在、購入の申込みを受け付けておりません。

(後略)

## 第3【その他】

&lt;訂正前&gt;

- 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称する場合があります。
- 目論見書の表紙等に以下の事項を記載することがあります。
  - 商標、ロゴ・マーク、写真、図案およびキャッチコピー
  - 金融商品取引法上の目論見書である旨

- (3) 目論見書の使用開始日
  - (4) ファンドの形態
  - (5) 委託会社の金融商品取引業者登録番号
  - (6) 請求目論見書の閲覧、請求に関する事項
  - (7) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
  - (8) 有価証券届出書の提出日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
  - (9) 有価証券届出書の提出日および当該届出が効力を生じている旨および効力発生日
  - (10) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す事項
  - (11) ファンドの略称
3. 交付目論見書の投資リスクに関するページに、クーリングオフに関する事項を記載することがあります。
  4. 請求目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
  5. 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

< 訂正後 >

1. 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称する場合があります。
2. 目論見書の表紙等に以下の事項を記載することがあります。
  - (1) 商標、ロゴ・マーク、写真、図案およびキャッチコピー
  - (2) 金融商品取引法上の目論見書である旨
  - (3) 目論見書の使用開始日
  - (4) ファンドの形態
  - (5) 委託会社の金融商品取引業者登録番号
  - (6) 請求目論見書の閲覧、請求に関する事項
  - (7) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
  - (8) 有価証券届出書の提出日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
  - (9) 有価証券届出書の提出日および当該届出が効力を生じている旨および効力発生日
  - (10) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す事項
  - (11) ファンドの略称
3. 交付目論見書の投資リスクに関するページに、クーリング・オフに関する事項を記載することがあります。
4. 請求目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
5. 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年2月2日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2021年9月7日から2021年12月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年2月2日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)の2021年9月7日から2021年12月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の監査報告書**

2021年3月24日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米永 隆司 印  
業務執行社員

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



**独立監査人の中間監査報告書**

2021年9月24日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米永 隆司 印  
業 務 執 行 社 員

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。